

関電の便宜供与認定

75人、3億6000万円受領

第三者委報告書

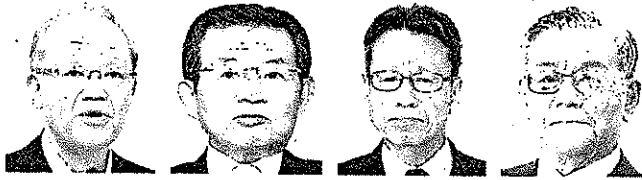
関西電力役員らの金品受領問題を調べた第三者委員会（委員長・但木敏一元検事総長）は十四日、報告書を発表した。報告書は原発が立地する高浜町の元助役森山栄治氏（故人）からの金品受領者が七十五人、総額は計約三億六千万円相当だったと指摘。森山氏の要求に応じて工事を発注した事例があり、関電による便宜供与があったと認定した。刑事告発は見送る。関西電力は岩根茂樹社長（66）が同日付で引責辞任し、後任に森本孝副社長（68）が昇格する人事を発表した。関電の経緯を振り返る。

新社長に森本氏

金品受領は森山氏が高浜町助役を退任した一九八七年の直後から始まったと認定。問題の公表見送りを決



記者会見する、関西電力役員らの金品受領問題を調べた第三者委員の但木敏一元委員長（右から二人目）ら＝14日午後、大阪市で



豊松秀己氏 森詳介氏 岩根茂樹氏 八木誠氏



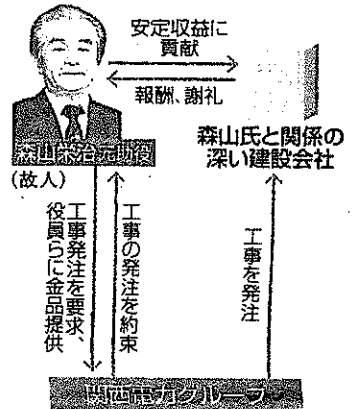
森本孝新社長

めたのは当時の八木誠会長（60）と岩根社長、森詳介相談役（60）の三人で、責任は特に重いとされた。関電は囑託の八木氏、森氏、元副社長で囑託の豊松秀己氏（66）の三氏が十四日付で辞任したと発表した。

関電役員らのうち金沢国税局から指摘を受け、個人所得として修正申告した豊松氏ら四人について、関電が税負担分を役員退任後に補填すると決定していた。補填は東日本大震災後の赤字に伴って役員報酬カットでも取り決めがあった。法令

第三者委員会が認めた便宜供与の構図

※写真は福井県高浜町提供



順守上、重大な問題となりそうだ。金品受領問題の原因はユーザー目線の欠落や透明性軽視など内向きの企業体質と批判。体質是正へ取締役会長に社外の経営者を招くべきだと提言した。

元助役の金品提供の主な目的は、見返りとして関電から取引先へ工事を発注させ、その取引先から経済的利益を得るためと認定。関電役員は代々金品を受け取り、共犯関係から抜けられなくなったとした。

但木氏は刑事告発について、元助役の死去などで確実な証拠がないとし「正直言つと難しい」と話した。ただ関電は被害者ではないと述べ、原発立地政策は

「今後透明性を持たないと維持できない」と訴えた。新たな受領品として、大相撲チケットや羽毛布団などが判明。森山氏と関電幹部らの会食数は九年間四回、一回、交際費は計約八千九百五十二万円に上った。

森山氏は高浜原発3、4号機の増設で反対派を封じ込めるなどして関電への影響力を強めた。一九八七年二月まで関電の最高実力者だった故芦原義重元社長と芦原氏の腹心だった故内藤千百里氏との深い関係や、芦原氏らが原発運営で不適切な行為を行ったことをおわせ、森山氏は「関電の弱み」を握る人物として恐れられるようになった。

森山助役時代に町長だった浜田倫三氏の個人口座に関電から九億円の協力が振り込まれ、地元漁協などに配られたことも不透明な事例として挙げた。

報告書では昨年十月公表の報告書にあった高浜町の建設会社「吉田開発」のほかにも、森山氏と関係が深かった建設会社の塩浜工業（敦賀市）と整備会社オィンク（高浜町）などについて、森山氏が関電にこれらの企業への発注を要求し、関電が委託先を切り替えた

「透明性ないのが原因」

第三者委員会の報告書では、一九八五（昭和六十）年に営業運転を開始した高浜原発3、4号機を巡り、助役だった森山栄治氏が補償問題などで「暗躍」し、

関電もそれを頼ったことが問題の源流になったと指摘。但木敏一元委員長は「原発地元対策に透明性がないことが今回の原因だ。透明性がなければ今後の原子力

はもたない」と強調し、不透明な「原発マネー」で地元同意を取り付けてきた電力会社の手法そのものに踏み込んだ。但木委員長が「問題の発

端で、不透明さの典型例だ」として挙げたのが、高浜原発近くにあった貯木場を巡るフナクイムシ被害問題。貯木場を所有する地元港運会社が一九八一年ごろから、高浜1、2号機から出る温排水で木材のフナクイムシの被害が増加したと主張した。助役だった森山氏が仲介役となり、関電が八七年、会社の所有する山林などを鑑定額より四億五千万円ほど高い十一億円で購入することで問題を解決した。会見で但木委員長は当時、国土利用計画法で一万平方メートル以上の土地取引は事前に県に届け出る必要があったことに触れ「当時の法律でどう県の了解を取ったのか極めて不透明だ」と指摘した。

森山助役時代に町長だった浜田倫三氏の個人口座に関電から九億円の協力が振り込まれ、地元漁協などに配られたことも不透明な事例として挙げた。

報告書では昨年十月公表の報告書にあった高浜町の建設会社「吉田開発」のほかにも、森山氏と関係が深かった建設会社の塩浜工業（敦賀市）と整備会社オィンク（高浜町）などについて、森山氏が関電にこれらの企業への発注を要求し、関電が委託先を切り替えた

関電第三者委報告書の要旨

関西電力第三者委員会の調査報告書の要旨は次の通り。

【金品受領問題】

福井県高浜町の元助役森山栄治氏（故人）や同氏と関係が深いとみられる企業からの金品受領者は総数七十五人、総額は約三億六千万円相当に上る。受領は森山氏が一九八七年に高浜町助役を退任した直後から始まった。

東日本大震災以降、原発が順次停止し、再稼働に必要な工事の発注増に合わせて人数や額が大きく増加した。豊松

秀三元副社長、森中郁雄元副社長、鈴木聡元常務執行役員が受け取った総額はそれぞれ、約一億二千万円、約四千万円、約一億三千万円と極めて高額。

【金品提供の意図】

森山氏の金品提供は、見返りとして自分の関係する企業へ工事発注させ、企業から経済的利益を得る仕組みを維

持することが主目的だった。関電の役員に罪悪感を抱かせ、共犯関係を意図した「毒」でもあった。

【関係形成プロセス】

森山氏は原発誘致や原発運営に関する問題の解決に尽力し、関電幹部への影響を強めた。同社の接待交際費の記録だけでも、二〇〇九年から一七年の間、森山氏への支出は四百二十一回、約八千九百五十二万円に上る。

【関係断絶できなかった理由】

森山氏との関係を絶てば、不都合な事実を暴露され、原発再稼働に支障が生じるので

はないかなどと恐怖感があった。異常な関係が三十年以上続いたのはコンプライアンス違反で、ガバナンスの観点からも極めて重大かつ深刻な事態と言えらる。

【問題発覚後の関電の対応】

関電の社内調査委員会の報告書は調査の範囲は不十分。当時の八木誠会長と岩根茂樹社長、森詳介相談役は公表しないことを決定しており、三人の責任は特に重い。ユーザーに対する背信で、関電は問題を隠蔽（いんべい）したとのそしりを免れない。調査結果を金沢国税局に報告し、豊松氏ら役員四人は修正申告をして追加納税をしたが、関電は四人の退任時に会社が負担すると決めた。東日本大震災後に経営難に陥っていた際の役員報酬カット分の補填（ほてん）も決めていた。

【原因と再発防止策】

原発の運営、稼働を重視する考えが強く、ユーザーや株主の目線より社内事情を優先。内向きの企業体質の下で経営陣が問題を先送りした。会長に社外の識見ある経営者を招くことが有効。一代限りでなく、当面不変の施策とすることを望む。

【結語に代えて】

関電は高浜原発の増設・運営に伴う闇の部分にも関与し、世に知られたくない関電の秘密を握ったモンスターと言われるような人物を作った。

新たに判明した関西電力幹部らの主な金品受領の内訳

時期	氏名	当時の所属	現金(円)	金品(円)	その他
1990年代～2000年代	非公表	関西電力取締役など		30万～40万程度	座敷敷、羽毛布団、模型、鉄製の船の延べ棒(約280万円相当)、小判型の金20枚、スーツ仕立券
90年代後半	非公表	関西電力大飯発電所	10万	40万	大相撲チケット(10万円相当)、ワイシャツ仕立券(20万円相当)、床の間の置物台(1万5000円相当)
90年代後半 00年代前半	非公表	関西電力中央送電 建設事務所		50万	金製品(100万円相当)
97～01年	北田幹夫	関西電力 プラント 社長	10万		
00年代	非公表	関西電力大飯 発電所 本部長	50万	270万	スーツ仕立券
05～06年 ごろ	森本浩志	関西電力 副社長 本部長		50万	
07～10年	田中宏毅	関西電力 プラント 社長		50万	
10～16年	藤井真澄	関西電力 プラント 社長		90万	小判型の金1枚
15年	勝山佳明	関西電力 本部長		20万	
17年	岩谷全啓	関西電力 プラント 社長			金貨5枚

影響力強めた元助役

「ガバナンス（企業統治）は完全な機能不全に陥っていた」。関西電力の金品受領問題を調査した第三者委員会は十四日に公表した報告書で、三十年余り続いた高浜町の元助役森山栄治氏（故人）との「不適切な関係」を厳しく糾弾した。浮かび上がる癒着と不正。第三者委員は「不都合な真実」と向き合わない内向きの企業体質」と批判したが、未解明な点も多く、調査の限界を指摘する声も。原発マネーの還流はあったのか。闇はなおも残されたままだ。●面参照

関電第三者報告書公表

工事受注へ業者近づく

森山栄治氏が関与した業者と各社が受けた利益

業者	関与内容	利益
吉田開発 (福井県高浜町)	事実上の顧問	工事が発注された時点で、森山氏の発注が注ぎ込まれた。電力7割を注ぎ、残り3割は森山氏の発注で注ぎ込まれた。関の特発可能
柳田産業 (兵庫県高砂市)	相談役、取締役	99%が年定協議。2003年以前に注ぎ込まれた。森山氏の発注が注ぎ込まれた。森山氏の発注が注ぎ込まれた。
オーイング (高浜町)	株主、取締役	一部を森山氏が注ぎ込まれた。森山氏の発注が注ぎ込まれた。
塩浜工業 (福井県高浜町)	事実上の顧問	元受電側。森山氏の発注が注ぎ込まれた。

※第三者委員会の調査報告書などによる

「塩浜は福井ナンパー。なぜ元請けとして参画できない」。二〇二一年九月十二日、高浜町の元助役森山栄治氏（故人）が迫ると、関西電力の幹部一人は「できるだけ仕事をしたい。ただ、元請けとして参画したいと考えるが、元請けは勘弁してもらいたい」と答えた。

幹部のうち一人は、当時、原子力事業本部長だった豊松秀三元副社長（66）だ。豊松氏は「この場では要求を断った形だが、社内には「なんか塩浜に元請けで

出せる工事がなければどうかチェックしておくと」と指示。この三週間後、豊松氏は現金一千万円を森山氏から受け取っていた。

塩浜とは、敦賀市の建設会社「塩浜工業」のことだ。第三者委員会は、関電でやりとりされた電子メールを復元。関与する業者が工事を受注できるよう森山氏が関電側に要求を繰り返して、金品を贈っていた実態がリアルに浮かび上がった。

塩浜工業の関係者によると、塩浜工業は約二十年間、原発関連工事の受注を狙い、助役退任後の森山氏に接近。森山氏の妻や娘名義の口座に毎月五十万円を送金したほか、飲食の接待を重ねた。関係者は「効果てきめん。月五十万円は全然高くない」と明かす。

第三者委員の報告書によると、塩浜工業は〇二一八年年度、関電や関電子会社から計二十三億円以上の工事を競争入札を経ない「特命発注」で請け負っていた。森山氏を頼ったのは塩浜工

業だけではなく。報告書には、原発建屋のメンテナンスを手掛ける「柳田産業」（兵庫県高砂市）や、森山氏に約三億円を支払っていた高浜町の建設会社「吉田開発」などの企業名が並んだ。柳田産業は〇二一八年度に特命発注で計約五百七十四億円の工事を請け負い、吉田開発も受注の七割以上が特命発注だった。

高浜原発3、4号機の増設に貢献し、地元対策をこころに、関電への影響力を強めた森山氏。島根大の関根平准教授（地方財政論）によると、原発関連工事は特殊な技術を必要とするものが多いため、大手でない地元企業が請け負える工事は限られるという。各業者は町の顔役である森山氏に近づ

い合つ「ふんどり合戦」に勝ち残ろうとしたとみられる。

「地元を売りたい関電にとっても、森山氏の存在は都合良かった」と関氏。第三者委員の但木敬一委員長も記者会見で、地元をまとめる森山氏を、関電側は「頼もしい」と感じていたとの見方を示した。